

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 眞柄 光孝 (TEL) 072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,336	11.0	154	△9.0	175	△6.6	107	—
29年3月期第3四半期	3,006	7.2	169	80.7	188	59.3	△344	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 120百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △362百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.95	—
29年3月期第3四半期	△80.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,353	2,940	67.5
29年3月期	4,385	2,896	66.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,940百万円 29年3月期 2,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末決算配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,863	△4.2	96	△3.5	116	△4.5	61	—	14.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	5,722,500株	29年3月期	5,722,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	1,478,935株	29年3月期	1,418,249株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	4,295,525株	29年3月期3Q	4,305,357株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
監査役会設置会社への移行について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調の中で推移しました。今後の状況については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要ではあるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

このような状況の中で、最重要戦略製品「空気転写機(NATS)」の市場開拓と技術開発を推し進めると共に、従来からの主力製品のホットスタンプ機、パッド印刷機等の特殊印刷機械とその関連装置・商品の販売を積極的に行いました。また、印刷生産工程の省力化要求がますます強くなる中、独自画像処理技術が顧客から高い評価を得ている画像検査装置の販売が計画よりも増加しました。

ホットスタンプ特注機、成形転写装置とパッド印刷関連商品は引き続き堅調に推移している中で、第3四半期においては、この画像検査装置の販売増が利益面に貢献しました。「空気転写機(NATS)」は装置・フィルム共に成果が出てくる一方、海外においては、中国市場において自動車メーカー向けホットスタンプ機の受注が増加し、アセアン市場もパッド印刷関連資材の販売回復の兆しが出てきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は33億36百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、利益面におきましては営業利益が1億54百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益が1億75百万円（前年同期比6.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億44百万円）となりました。

なお、営業利益が前期と比較して減少した要因として、戦略的人材投資（前期より29名増）と研究開発投資75百万円の結果であり、来期成長に向け今期は基礎固めをするという経営計画によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、43億53百万円となりました。これは主として仕掛品が71百万円、流動資産（その他）が40百万円増加し、現金及び預金が1億32百万円、商品及び製品が31百万円、投資その他の資産（その他）が13百万円、貸倒引当金が17百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、14億12百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が14百万円、短期借入金が13百万円増加し、未払法人税等が50百万円、賞与引当金が10百万円、役員退職慰労引当金が48百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し、29億40百万円となりました。これは主として利益剰余金が53百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、自己株式を22百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、67.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成29年5月15日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,583	1,866,665
受取手形及び売掛金	854,553	852,764
商品及び製品	152,309	120,858
仕掛品	205,356	277,149
原材料及び貯蔵品	150,189	155,012
その他	101,483	142,194
貸倒引当金	△32,323	△14,973
流動資産合計	3,431,153	3,399,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,539	44,749
土地	559,497	559,497
その他（純額）	29,584	26,799
有形固定資産合計	636,621	631,046
無形固定資産		
投資その他の資産	1,713	11,178
投資有価証券	248,575	256,956
退職給付に係る資産	2,944	3,211
その他	65,671	52,494
貸倒引当金	△682	△1,003
投資その他の資産合計	316,510	311,660
固定資産合計	954,845	953,884
資産合計	4,385,999	4,353,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,203	880,116
短期借入金	7,050	20,733
未払法人税等	84,485	33,954
未払消費税等	24,621	23,951
賞与引当金	52,857	42,856
その他	297,933	302,587
流動負債合計	1,332,152	1,304,199
固定負債		
長期借入金	867	502
役員退職慰労引当金	111,604	62,832
退職給付に係る負債	33,965	33,178
その他	11,150	12,145
固定負債合計	157,587	108,659
負債合計	1,489,739	1,412,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	1,253,487	1,306,842
自己株式	△450,976	△473,001
株主資本合計	2,821,285	2,852,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,154	41,401
為替換算調整勘定	48,819	46,678
その他の包括利益累計額合計	74,973	88,080
純資産合計	2,896,259	2,940,696
負債純資産合計	4,385,999	4,353,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,006,154	3,336,562
売上原価	2,016,011	2,267,970
売上総利益	990,142	1,068,592
販売費及び一般管理費	820,548	914,309
営業利益	169,594	154,282
営業外収益		
受取利息	470	590
受取配当金	4,290	4,687
為替差益	—	909
受取賃貸料	8,998	8,421
保険解約返戻金	18	5,369
受取補償金	4,648	—
その他	3,342	2,633
営業外収益合計	21,769	22,611
営業外費用		
支払利息	445	303
為替差損	2,207	—
売上債権売却損	39	264
その他	206	372
営業外費用合計	2,898	940
経常利益	188,465	175,953
特別損失		
固定資産除却損	625	4
減損損失	446,098	—
特別損失合計	446,724	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258,259	175,949
法人税等	86,359	68,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344,618	107,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△344,618	107,157

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344,618	107,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,312	15,246
為替換算調整勘定	△30,643	△2,140
その他の包括利益合計	△18,331	13,106
四半期包括利益	△362,949	120,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△362,949	120,263
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図るため、当社は平成29年12月21日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、当該譲渡により、平成31年3月期の連結損益計算書において、約115百万円の特別利益を計上する予定であります。

①契約締結日	平成29年12月22日
②譲渡物件	東京支店(東京都豊島区巢鴨一丁目2番5号)
③現況	東京支店事務所
④資産の概要	土地・面積 452.88㎡ 建物・延床面積 450.29㎡
⑤物件引渡日	平成30年4月18日(予定)

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月19日開催の取締役会において子会社を設立することを決議し、平成30年1月5日に、下記の通り、設立いたしました。

(1) 会社設立の目的

近年、急速に革新が進むAI(人工知能)技術を採用した製品や設備が市場に浸透してきておりますが、ナビタスグループが製造販売する各種機器や設備におきましても、生産自動化のために、AI技術や新しいソフトウェア技術を活用したシステムを適用する重要性がますます大きくなっております。

以上の背景から、この度設立する新会社は、AI技術及びソフトウェア新技術を付加価値としたソフトウェアパッケージやその関連ソフトウェア製品を製造する研究開発型企業であり、ナビタスグループ内の新たな役割を担うことを目的として設立しました。

(2) 設立会社の概要

商号	タクトピクセル株式会社
所在地	神奈川県横浜市
代表者	代表取締役社長 辻谷潤一
事業内容	パッケージソフトウェア及びその関連製品と関連技術の研究開発、設計、製造及び販売
資本金	30,000千円
設立時期	平成30年1月5日
出資比率	ナビタス株式会社 100%

3. その他

監査役会設置会社への移行について

当社は、平成30年6月開催予定の当社第39期定時株主総会において、必要な定款変更について承認をいただき、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行する予定です。詳細は、平成30年2月8日に公表いたしました「監査役会設置会社への移行および監査役会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。